

# クライメートゲート事件と「温暖化懐疑論批判」の同質性

— メディア論の視角からみた温暖化論争の一局面 —

The homogeneity between "Climate-gate affair" and the refutation to  
skepticism about the man-made global warming  
— an aspect of global warming argument  
from point of view of the media theory —

高 田 茂 弘

Shigehiro TAKADA

## はじめに

マス・メディアで「地球温暖化問題」が新たな局面を迎えている。

CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）の人為的な排出増、その結果としてのCO<sub>2</sub>の温室効果の増大によって、地球上の平均気温は長期的な上昇傾向にある。国際社会がCO<sub>2</sub>の抜本的な排出抑制に踏み切らない限り、この上昇傾向に歯止めはかけられない——。そう訴える「人為的地球温暖化」仮説は1980年代後半以降、内外の大半のマス・メディアが徐々に受け入れ始め、21世紀に入って以後は「もはや（この仮説には）疑問の余地がない」などとして、時には既に「事実」または「真理」であるかのように扱いつつ、キャンペーン型の大仰な報道を繰り返してきた（NHK2006）。読者・視聴者らは一般に、地球環境問題に関わる情報・知見の大部分はマス・メディアから入手するほかないため、この人為的温暖化論をめぐる報道先行型のキャンペーンに否応なく主導され、科学的にみても恐らくこの仮説は妥当なのだろう、と肯定的に受容している向きが既に多数を占めるであろうと思われる。

こうした趨勢は、先進国を中心とした各国の政府や官僚、NGOなどによる「環境原理

主義」とでもいうべき政策上のスローガン（「ストップ温暖化！」など）や、国際連合が支援する中で1988年に設けられたIPCC（気候変化に関する政府間パネル）による1～4次の「評価報告書」への注目と、それを支えるコンピューター・シミュレーション（模擬実験）数値への「信頼」などと不可分の形で「環境の時代」の空気が醸成されてきた。

だが、「環境の時代」には「陥穽」が待ち受けていたようである。2009年12月、デンマークで開催されたCOP15（気候変動枠組条約締約国第15回会議）は、ポスト京都議定書に向けた、2013年以降の世界的なCO<sub>2</sub>排出削減策について協議し、一定の方針を固めるはずが、事実上、不調なままで終わっている<sup>1)</sup>。その開幕直前に、タイミングを計ったかのように「発覚」した「クライメートゲート」事件が、筆者がいうところの「陥穽」である。

欧米のマス・メディアを中心とした報道によれば、事件は、人為的温暖化論の国際世論をリードしてきたIPCCの一部主導層による気候観測データの「改竄」などの表面化に始まり、やがて、気候変動問題における世界的権威に位置づけられてきたIPCCの評価報告書そのものの「信憑性」、国際社会が公認し

てきたはずの、政治的・科学的に中立とされるIPCCの組織としての「公正さ」に影が差し始めたのである。

本稿はまず、この事件について2010年夏までの時点で明らかになったとされる概略を押さえていく。そのうえで、2009年5月、つまり事件の発覚前に日本国内で公開された『地球温暖化懐疑論批判』(以下『批判』)という、独特の編集方針によって編まれた特異な冊子、およびその冊子の公表が示す論争の模様の一端を点検していきたい。なぜなら、クライメートゲート事件の主因となったとみられるIPCC参加研究者たちの「思考パターン」と、『批判』が内在させている「思考パターン」の間には、明らかな同質性がある、という懸念を筆者は持たざるをえないからである。そして、こうした作業を通じ、冒頭に記したような、マス・メディアにおいて突如現出した「新たな局面」の意味について社会学の一ジャンル、メディア論の視角から考察したい、と企図する次第である。

## 1. クライメートゲート事件

まず、クライメートゲート事件の概略について報告しておこう。

渡辺 (2010-a, b), モシャー他 (2010), H・M (2009・12・5), 小田切 (2010) によると、事件は2009年11月17日、IPCCを支える気象学の国際的な研究拠点の一つ、英国イーストアングリア大学 (UEA) 気候研究所 (CRU) のサーバーから、送信メール約1100点および文書類約3800点が米国の複数のブログサイトに一気に流出したことが発端となった。このメールと文書群についてUEAなどの当局が「本物」と認めたことでニュースとしての確かさと重要度が増し<sup>2)</sup>、IPCCおよびIPCCに関わる大学・研究機関のみならず、英米の議会や捜査当局が実態調査に乗り出す

という、いわば「スキャンダルの追及」に近いスタンスからのさまざまな報道が始まった。

メールの日付は1996年3月から流出直前までの約14年間に及び、「クライメートゲート」という呼び名は、メール類の流出直後、英国のジャーナリストがかつて米国ニクソン大統領を辞任に追い込んだ「ウォーターゲート」事件をもじって命名したようだという。メール・文書類の流出については11月20日以後、欧米を中心とした海外のマス・メディアが一斉に報道を始め、やがてCRUなどからの報告・論文を査定して採用の可否を決めているIPCC自らが「十分な調査の必要性」を表明するに至った。そしてその後も、CRUから流出したメール・文書類を直接の「出所」としないニュースを含め (伊藤2010)、IPCCに関わる「続報」や「新事実」の報道などが間断なく続いている次第である。

もっとも、一連の事件に対する日本のマス・メディアの姿勢は淡泊というほかなく、筆者が調べた範囲では、メールと文書類の流出直後に主要全国紙が英米からの「第一報」のスタイルで事件の「表面化」を簡単に紹介した程度にとどまり、さらに北海道新聞 (2009・12・15) が夕刊科学面のほぼ全部を使って事件の発覚以降の経過などを紹介している他は、あまり関心は持たれていないか、「様子見」の段階にあるようである。

さて、この流出したメール・文書類、およびそれに関連する報道等で明らかになりつつある事件には、主に三つの側面があると指摘されている。

第1点は、IPCCが評価報告書に採用している研究論文内の気象観測データなどに、研究者による「改竄」があったとみられることだ。例えば、CRUの幹部による20世紀の特定時期の温度低下を「トリックを使って」隠した、つまり原データを歪曲して、グラフ上

の温度が高めに表れるようにした、といった作為などである。CRU幹部らはこれについて「トリックとは『うまい方法』という意味で、不正を行ったわけではない」と一応の釈明を試みつつも、データ改竄の作為自体は認めている、と伝えられている。こうしたデータの改竄・改変の動機は「政府や世論をよりよく説得するため」などというものだったようである。

今回の事件で海外のマス・メディアが最も問題視しているのは、このデータの大規模な改竄であり、事態を重視した関係機関などによる調査も、この点を突破口にして全体の構図の解明を図ろうとしているように見える。

第2点は、気象観測方法の作為的な改変である。米国では気温が上昇傾向にあることを示すため、周囲に何も無い露天下にあったはずの観測ステーションを建物の排熱口そばに移動させたり、気温上昇を示さない観測地点そのものをデータ収集の対象から外したり、などといった露骨な作為が明らかになっている。温暖化懐疑派の呼び掛けに応えた市民グループなどの調査では、米国内の観測ステーションの8割強にそうした人為的な移動・改変がみられるという。これはデータの改竄ではなく、データ観測の立地場所の改変または再編という、別次元の、しかしデータ改竄と同程度に悪質な、場合によっては違法な作為だと言っていいたいだろう。

そして、第3点は、IPCC内部の指導的な研究者らがメールの交換などを介して進めようとしていた温暖化懐疑論に対する「排斥」工作である。例えば、懐疑派の論文を掲載した気候専門誌に対し、温暖化論者の1人が投稿ボイコットと引用中止を仲間に指示した(2003年)▽さらに同じ専門誌の査読者を仲間9人で固めよう、との提案メールを出した(2009年)▽別の専門誌の編集長が懐疑派だ

と分かったので、学会連合の理事会に手を回してこの編集長を排除しようと提案した(2005年)——など、IPCCに関わる研究者たちの生々しく、一面では至って人間臭い「交信」が明らかになっている。中には、CRUの所長が、懐疑派の査読付き論文(約500編)をIPCC報告書に採用しないよう提案した(2004年)などという、事実ならば言語道断というほかないメールもあったという。

事件追及の余波として、他にもIPCCの幹部による金銭疑惑や、マス・メディアの一部で「懐疑派への転向」を表明する記者が続出し始めたことなども取り沙汰されてはいるが、ここでは周辺部分にはこれ以上、立ち入らないこととする。ただ、こうした事件の概要から浮かび上がってくるのは、データの改竄、および観測地点の人為的な改変・再編といった作為と同時に、IPCCをはじめとする人為的温暖化論を支持する研究者たち(以下「主流派」と呼ぶ)による、懐疑派や否定派(以下まとめて「非主流派」と呼ぶ)に対する「排斥」のスタンスである。あるいは、IPCCの評価報告などを「金科玉条」のものと考えて「教典」視し、それを疑ったり、批判したり、否定したりする言説を排除し、貶めることで、それらのメディア内での「流通」を妨害しようとする「独善的・排他的」な動きと言ってもいいかもしれない。

主流派による非主流派の「排斥」は、日本においても2009年公表の『批判』に顕著である。クライメートゲート事件の発覚がもたらしているIPCCとその周辺に立ちこめ始めた「スキャンダル性」をも意識しつつ、以下、『批判』がもたらしている「論争」に立ち入ってみよう。

## 2. 論難された非主流派

『批判』は、東京大学サステナビリティ

学連携研究機構地球持続研究イニシアティブ（TIGS）が、人為的温暖化論を支持する主流派の研究者10人の連名において2009年5月に公表したA4判90ページの冊子である。相当の部数が希望者に無料で配布（送付）されたようだが、2010年夏時点ではこれは既に停止されている。ただ現在においても、TIGSのホームページ経由で、PDF版の冊子は入手（ダウンロード）可能となっている。

『批判』は、出版ジャーナリズムにおいて、21世紀に入って以降に刊行・発表された温暖化懐疑論の書籍の執筆者、あるいは科学エッセーなどで懐疑論を展開した論者を主に国内から12人選び出し、論点を計36の「議論」に分類して、いわば網羅的に12人の誰かをその都度「名指して反論・批判」していく、という独特のスタイルをとっているものである。

なぜ、このようなスタイルにしたのか。『批判』は前書きにあたる「Our mission」でこう宣言している。「（前略）人為的地球温暖化説の信憑性や地球温暖化による被害を緩和するための対策の重要性に対し、懐疑的あるいは否定的な見解をとる議論が日本国内でも存在している。社会からの信頼にその活動基盤を置く科学者コミュニティは、こうした現状は座視すべきではないと考える（後略）」

管見によれば、非主流派は「言論の自由」に依拠しつつ、『批判』の指摘通り「温暖化説の信憑性」や「温暖化対策の重要性」を疑ったり、批判したり、否定したりする、さまざまな言説を繰り出し続けている。ところが、『批判』を共同執筆した主流派は、そうした現状は看過できない、と考えているわけである。なぜなら、主流派は「社会からの信頼に活動基盤を置く科学者コミュニティ」内にいる一方、非主流派はそうした「科学者コミュニティ」には含まれず、主流派からみて非科学的かつ無責任な言説を気ままに繰り返して

いて不健全であるということのようである。とはいえ、人為的温暖化論を支持するという括りの「科学者コミュニティ」が政府系研究機関などに存在することは予想できるものの、それが「全科学者」を網羅するコミュニティになっているという見解は飛躍していると考えざるをえない<sup>3)</sup>。結局のところ、国連が支援し、先進各国政府公認の「政策科学」にのし上がったこの「人為的温暖化」仮説を支持し、仮説に沿った環境政策の推進に関わろうとしている一群の研究者の仲間意識・連帯意識が、主流派の言う「科学者コミュニティ」の実体なのだろう、と筆者には思われてならない。

ともあれ、『批判』の公表前でも、主流派と非主流派が論難し合うという場面は少なくはなかった。そして、今回の『批判』が論難している計12人の非主流派は、主に国内の出版ジャーナリズムにおいて「人為的温暖化論」批判の「代表」または「急先鋒」として発言し、著作や論文を公刊・発表してきた知識人ばかりである<sup>4)</sup>。つまり、『批判』は、近年の日本での「非主流派」のそれぞれの個性や主張の違いに目を向けず、細かな片言隻語を含む断片的な言説をひとまとめにしてリストアップし、そのうえで、科学的な正しさが前提的に自明視されている「人為的温暖化論」の擁護（懐疑論批判）という足場に拠って12人を個別具体的、一方的に論難している、ということである。

これに対し、名指して論難された非主流派からは、近藤が『批判』への反論を、自ら主宰するホームページ「環境問題を考える」で2009年秋から断続的に「地球温暖化懐疑論批判」の誤謬」と題するシリーズの掲載を始めている。また、同様に批判された渡辺も「まだ決着していない科学の話で『そちらは誤り、こちらが正しい』といいつのる姿勢は



宗教裁判を思わせる。東大の名を借り、国費を投じた言論封殺行為は歴史に残るだろう」(渡辺2010-a)と不快感を表明している<sup>5)</sup>。

さて、この『批判』と非主流派の間の対立論点は多岐にわたっている。「Our mission」でみられた、いささか教条的な動機だけでなく、そこには「(現時点では) IPCCの評価報告が科学的に正しい」という「信念」と、「主張の相反する論争では、多数派が正しい」という「判断」が、根底に「通奏低音」のように存在している。こうした視点から、以下、個別の論点の一つとして「CO<sub>2</sub>の気候感度」について考察を進めていきたい。人為的温暖化論における「CO<sub>2</sub>の気候感度」は、この仮説の根幹をなす重要な「仮定」の一つであると同時に、物理学や数学などの専門知識が十分でなくてもある程度は理解可能で、しかも、主流派と非主流派の間で評価が二つに分かれる論点だからである。

### 3. CO<sub>2</sub>と気候感度

気候感度とは、大気中のCO<sub>2</sub>濃度の上昇と、それに伴う温室効果の高まりなどにより、結果として気温がどの程度上昇していくのかを予測する際の「尺度」である。特に、人為的温暖化論で一般的に使われているのが、「大気中のCO<sub>2</sub>濃度が2倍になった時、結果としての温室効果の増大によって気温がどれだけ上昇するか」という意味合いにおける「気候が示す感度」である。

人為的温暖化論では通常、この濃度2倍時気温上昇のCO<sub>2</sub>の気候感度は「摂氏3度」前後に置くのがコンセンサスになっている、とされる。つまり、目下おおむね400PPM弱にまで至っているCO<sub>2</sub>濃度が将来、800PPM近くにまで「倍増」した場合、地球上の平均気温の上昇は現時点から「3度」に及んでしまう、という仮定の置き方と言い換えてもい

いだろう。

COP15などで示された「地球上の平均気温の上昇幅を2度以内に」という各国政府首脳らによる国際的な申し合わせや、鳩山由紀夫首相(当時)が2009年秋の国連総会で表明した「日本は2020年までに、CO<sub>2</sub>排出量を1990年比で25%削減する」という国際公約のベースにあるのは、この「CO<sub>2</sub>の気候感度は3度」という仮定的に置かれた目安であるといえる。逆にいえば、シミュレートするための仮定的な「尺度」であるこの気候感度の実際が、この「3度」から大きく隔たっているものであれば、この前提を基に構築された「温暖化の脅威」論も「CO<sub>2</sub>排出の大幅削減策の緊急性」論議も、それぞれ根拠の弱いものになってしまいかねないわけである。

さて、この論点に対し、長く地球温暖化論に向き合ってきた伊藤(2008)は、「CO<sub>2</sub>の気候感度」はそれまで主に気候予測のモデル計算と理論によって試算されてきたもので、その値はモデルと理論によって大きく異なってくるとし、IPCCの第4次評価報告書(2007)では「3度」を中心とする誤差範囲「1.9度~4度」という、幅のあるものになっていることをまず押さえる。そのうえで、近年では、それまで技術的に困難だったとされる、衛星による観測データなどを使った「実測値」により、英国の研究者らが「CO<sub>2</sub>の2倍時気温上昇」は「1.6度」を中心として「誤差幅は1.0~4.0度」とする新たな試算を公表し、「現行の気候モデルは、気候感度を高く見積もり過ぎる傾向がある」と指摘したことを紹介している。

一方、民間の研究者である木本は、IPCCの報告が気候感度の中心値を「3度」に置いているのは、1970年代以降、米国でコンピューター・シミュレーションなどによる気候予測に取り組んできた、異なった研究組織のリー

ダー2人の推測、つまり「2度」と「4度」の中間値である「3度」がいわば便宜上、気候感度の中心値に据えられた可能性が高く、数学的に十分な演算を随伴させないまま、その後も慣例上「3度」が維持されているだけではないか、という論証を試みている（木本2010<sup>6)</sup>）。

この伊藤、木本に共通している認識は、①モデル計算や理論に基づいた気候感度の設定では「雲のフィードバックが依然として最大の不確定要因のまま」（IPCC2007）であり続けていること、②大気中のエアロゾル（微粒子）の影響度合いが十分に考慮されていない可能性が高いこと（伊藤2008）、③そのほか、気候の変化を左右するさまざまな要素がモデルなどにすべて十分には反映されていないと思われること、④一方で、モデルに基づいた気候予測上の「警告」はどうしても過大に見積もられてしまうこと——に対する自覚である。そして、実測値に基づいた計算に従えば、気候感度はIPCCが採用している「3度」という水準よりも相対的に低く現出しており、これらを受けて「（温暖化論における気候感度の扱いについて）私たちはいったん頭を冷やす必要があるだろう」（伊藤2008、カッコ内は引用者）というわけである。

これに対し、『批判』は「議論22」の項で、こんなレトリックをもって伊藤に反論してみせる。「IPCCに対する反論の中には、IPCCの結論に反する研究を一つ二つ例示して詳しく解説するという手法をとるものがある」との見方を示し、しかしながら「例示された研究がIPCCの結論を導いた多数の研究を凌駕する説得力を持つかどうかを吟味しなければ科学的な議論とはいえない」と突き放す。さらに、伊藤が引用する海外の研究者らの気候感度の観測値に対しては、「IPCCが引用している2℃以上の気候感度を観測から推定した

多数の論文のどれよりも、この一つの研究が信頼できるということを示さないかぎり、そんなことはいえない」という言い回しを用いて「排除」しようするわけである。

だが、こうした「反論」は無理筋であって強引に過ぎるといべきだろう。

なぜなら文脈上、IPCCの結論を導いた多数の研究を「凌駕する説得力」を持つ「可能性はある」との判断・見通しがあるからこそ、伊藤は英国の研究者らによる「気候感度1.6度」の研究を「例示」したと考えられるからである。科学をめぐる議論であるからこそ、さまざまな見解が「事前検閲」や「自主規制」なしに自由に提示されねばならない。そして同時に、IPCCの結論を支える「多数の研究を凌駕する説得力を持つかどうか」の判定は、執筆者やIPCCに関わる研究者ではなく、冷静でフェアな判断力を持っているはずの読者に委ねるしかないからである。

また、『批判』は、IPCCが引用する多数の論文のどれよりも「例示した研究が信頼できる」ことを示す必要がある、という難題を要求しているが、ここに窺えるのは、先に挙げたように「IPCCの評価報告は正しい」ということを前提にした「権威主義」または「事大主義」、さらに見解が賛否両論に割れている場合は「多数であることが正しい」という、論証抜ききの「多数決主義」そのままの論法である、というほかないようにみえる。

なお、『批判』はこの「議論22」の中で、その研究が信頼に値するかどうかの目安としてその研究論文が「査読済み」であるかどうかを条件の一つに挙げている。だが、先に触れたように、「クライメートゲート事件」の発覚の過程では、IPCCを主導する研究者らが「査読者を仲間内で固めようとした」「査読付きであっても懐疑論の研究論文は排除するよう提案する」などの作為が現に疑われて

いる。少なくとも、科学が「科学以上」のものになっている現行の地球温暖化問題に限って言えば、「査読」という慣例を過剰に重視する、殊更な理由はない、と考えることすら許容されそうである。

#### 4. 「環境イデオロギー」

メディア論を学ぶ筆者は、京都議定書の採決（1997年）前後から、人為的地球温暖化問題を主たる関心テーマに据えて資料収集に励み、可能な限り多面的に主流派、非主流派それぞれの言説などをリサーチしてきた。人為的温暖化論は、当初は少数の異端に近い仮説に過ぎないというとらえ方も見受けられたが、21世紀の初頭以降は、内外の大方のマス・メディアによるキャンペーン色の強い報道、1980年代以降の平均気温の上昇の「漠然とした実感」、さらに米ソ間および欧州において終焉をみた「冷戦」に代わる国際的な政策課題としての「環境主義」の称揚などの要素が絡み合い、「仮説」から、限りなく真理に近い「現実」になったと見なされ、国際社会が「選択の余地なく」受容すべき、科学上の一大共通認識になったようにもみえた（三上ほか2007、ギデンズ2009）。

しかし、その後、国内でも多数の懐疑論・否定論が出版ジャーナリズムにおいて続々と登場し、新聞・放送・通信などの既存メディアの大方が人為的温暖化仮説に肩入れする中で、「賛否両論」の対立は徐々に表面化してきた。概略を示せば、IPCC支持陣営および、その報告を支持する一方で現実の気候変動は異常気象を繰り返しながら一気に「奈落」に向かう、と予測する極端な「温暖化地獄」説（山本2007）などが主流派を形づくっている一方、非主流派は、気候変動に関わる大気外からの要素を重視した宇宙物理学からの温暖化「否定」論（Svensmark 2007、丸山2009）

▽科学が政治によっていかに左右されるかを論じた懐疑論（Booker 2009、クラウド2010）  
▽主流派の科学上の知見にみられる偏狭ぶりを難じた批判（赤祖父2008、シンガー2008）  
▽統計学や経済学的手法を用いて温暖化対策の優先順位を論じた「政策的懐疑論」（ロンボルク2008）—— など、多面的な報告や主張が世に出て、少なからざる読者を集め始めているようである。

一方、この賛否両陣営の間には、科学哲学の伊勢田（2005）がいうように、互いに拠って立つ足場の違いに基づく「通約不可能性」が介在しているため、生産的な論争は稀にしか見いだせないという一面は否定できなかった。この点については、海外メディアの論調をリサーチしている経済評論家も「（温暖化問題は）不確定要因が多く、確実な予測をするのが困難なので、主流派・懐疑派の対立は今後もずっと続いていくことが予想される」と考え、相互理解には期待が持てないという悲観的な見方を示している（小田切2010）。

では、なぜ主流派と非主流派は互いに十分な意思疎通ができない、あるいは単に批判し合うだけで議論自体がかみ合わない「通約不可能性」が介在しているのか。筆者は双方、あるいは恐らく主流派の言説の背後に、頑なな「イデオロギー」が介在していることがその主因ではないか、と考えている。イデオロギーを特定の世界観とし、それをもってすれば、政治も経済も社会も文化も、つまり世界の変化の全体が整合的に説明できると自負するものであるならば、昨今の「人為的温暖化」仮説は掛け値なしの「イデオロギー」と化した、と言わざるをえないのではないか。この点は例えば、日本の代表的な人為的温暖化論者も、この仮説は「閉塞した現代社会の中に徐々に出現した、マルクス主義以来の『大きな物語』なのかもしれない」という言い回し

で、その「肥大化」「科学以上のものへの膨張」を肯定的に受け止めているようである（江守2008）。

これらにつき、T・クーンが考察した「科学革命上のパラダイム転換」（クーン1971）のあるなしというという視角から考えるなら、人為的温暖化仮説は既に科学であることを超え、政治思想や生活思想、社会思想への広がりをも併せ持ったイデオロギーと化すことで、科学革命（パラダイム転換）の次元を超えている、といった方がいいのかもしれない。

だが、私たちは既に、科学が政治に介入し、政治が科学を利用する、人為的温暖化論と同じようにイデオロギーと化した科学思想の先例をいくつも知っている。「科学」を標榜する知識がイデオロギー化し、異論・反論を封じつつ、過剰に政治や社会政策に関与していった例としてはまず、20世紀前半の米国、さらに欧州に移った「優生思想」を挙げることができよう（クライトン2005）。あるいは、「科学」と「政治」が一体化したという意味では、獲得形質の遺伝を主唱した旧ソ連でのルィセンコ思想が典型例として挙げられるかもしれない。戦後すぐの日本におけるルィセンコ思想の受容と克服を描いた中村（1997）は、当のルィセンコたちが科学的に論証できていない仮説を周囲に「強要」していったことに対し、ルィセンコたちは「（彼ら自身の思想に）とらわれていた」という表現を使って、「科学と政治の一体化」の様相を記述している。現代の「人為的地球温暖化」仮説を支持し、政策として採用されるべきことを訴え続けている研究者たちも「とらわれている」のかもしれない。少なくとも、主流派の中には、自らが「とらわれている」かどうかを自省するだけの余裕あるいは「批判精神」は乏しいようにもみえる。

## おわりに

筆者は「人為的温暖化」仮説が現在のように「過剰に」受け入れられ、一部では「原理主義」さながらの様相を示していることに奇異の念を持つものである。

大勢としてそうなった背後には、上に記してきたような、仮説に依拠した科学思想の「イデオロギー」化の他に、二つの要素があるように思われる。一つは「終末思想」であり、もう一つは「2度以内の上昇」抑止論にみられる「気候制御可能」説とでもいうべき自然（地球）管理思想である。前者に関しては小田切（2010）がキリスト教などの歴史的背景と絡めて、欧米に窺えるその思想的風土を説明している。後者の気候制御可能説は自然を克服・支配してきたと自任する人類の長い歴史の中から醸し出されてきたとおぼしきもので、CO<sub>2</sub>の人為的な排出を大幅に削減さえすれば自然は自動的にかつグローバルにコントロールできる、という信念と言ってもいいだろう。公害を含む過去の地域的な環境問題の中にみられる、地域的に原因を除去することで打開の道が見つかった、という成功体験が、あるいは発想のベースにあるのかもしれない。

だが、制御しようとしているのは「全地球」的な気候変動そのものである。そこには壮大な無理があると考える筆者は既に、温暖化論における水蒸気や雲の扱われ方の不合理について、多少の考察を試みている（高田2010）。本稿はそれを踏まえた温暖化論争の内実に対する、改めての考察となった。もちろん、上記のような「温暖化懐疑論」という筆者の立場自体が、別種の「イデオロギー」に冒されたものでないことを慎重に自省していくべきだろうこともまた、疑いえないところである。



## 注

- (1) COP15の全体会合では、国際社会の長期目標として産業化以前からの気温上昇を2度以内に抑えることや、先進国による途上国への支援などが盛り込まれた「コペンハーゲン合意」に「留意」することが承認された。しかし、先進国群と途上国群との対立などから、合意にはCO<sub>2</sub>の具体的な削減目標などは含まれておらず、COP15は事実上「失敗」に終わったとの見方が少なくない。
- (2) 渡辺(2010)によると、流出したメール・文書類には「気候科学が大問題となった今、もう隠してはおけない。(中略)通信文と計算コード、文書の一部を公開する。気候科学の実態と、背後にいる人物の素顔を見抜く一助になろう」との口上が付いていた。渡辺は他にも、流出したメールの中から「今の気温が史上最高だという美しい話にしたい。それなら政治家にもわかる」(1999年9月22日付)、「近ごろ気温上昇がない事実は説明不能。われわれが説明できないなんてマンガだな」(2009年10月12日)、「何しろデータベースがひどすぎる。統一性のない乱雑なカタログだ」(日付不詳)などの「印象的なメール」を訳出している。
- (3) 京大大学院理学研究科附属天文台長の柴田は、太陽物理学の概説書において、地球温暖化の原因をめぐる論争で「二酸化炭素が原因であると決めつけるのは危険」と述べたうえで、次のように述懐している。『温暖化二酸化炭素説』が確立しているかのような議論がまん延する世の中の状況を、われわれ科学者はだまって見ていていいのか、というのが(地球惑星科学者の)大方の議論でした。私もこの議論に全面的に同意します」(カッコ内、引用者)、および「最近100年間の地球温暖化に太陽黒点や宇宙線が関係しているかどうかについてはまだ論争中で賛否両論があります。おもしろいことに、気象学者の多くは猛反対しています。天文学者・物理学者には賛成する人が少なくありません。学会のコミュニティは対立しています」(柴田2010)。
- (4) 『批判』が俎上にあげている「懐疑論者」12人は次の通り(順不同)。樋田(2006)、薬師院(2002)、渡辺(2005)、伊藤(2008)、丸山(2008)、池田(2006)、矢沢(2007)、養老(2008)、近藤(2006)、赤祖父(2008)、武田(2008)、ロ
- ンボルク(2008)。カッコ内は『批判』が引用している著作・論文の刊行年で、これらすべて本稿執筆のベースの一部にもなっているため、末尾の「文献」に書名等を入れておいた。
- (5) 論難されたうちの1人、樋田は2009年12月、『批判』が名誉棄損にあたるとして、東大などを相手取り、東京地裁に損害賠償請求の民事訴訟を提起した。ただし、訴訟は係争中であり、ここでは訴えの詳細な内容および審理の状況については立ち入らないこととする。
- (6) 木本の著作は2010年2月の発刊で、それまでのメディア内での「地球温暖化論争」ではいわば無名に近かったため、2009年5月公表の『批判』は、「懐疑派」のリストに木本の名を加えてはいない。

## 文献

- 赤祖父俊一2008『正しく知る地球温暖化 誤った地球温暖化論に惑わされないために』誠文堂新光社
- 明日香寿川ほか2009『地球温暖化懐疑論批判』東京大学
- Christopher Booker 2009 “*The Real Global Warming Disaster*” the Continuum International Publishing Group
- 江守正多2008『地球温暖化の予測は「正しい」か? 不確かな未来に科学が挑む』化学同人
- アンソニー・ギデンズ 松尾精文ほか訳 2009『社会学 第5版』而立書房
- 米国在住H.M.博士2009・12・5「科学史上最悪のスクランダル」/近藤邦明氏HP「環境問題を考える」からダウンロード
- 北海道新聞2009年12月15日夕刊科学面「クライメートゲート事件」
- 池田清彦2006『環境問題のウソ』ちくまプリマー新書
- IPCC2007「第4次評価報告書第1作業部会報告書・政策決定者向け要約」(気象庁訳)気象庁HP
- 伊勢田哲治2005『哲学思考トレーニング』ちくま新書
- 伊藤公紀・渡辺正2008『地球温暖化論のウソとワナ 史上最悪の科学スクランダル』KKベストセラーズ
- 伊藤公紀「ホッケースティック曲線の何が間違っているのか——本当の気温変動はわかったか?——」

- ／月刊『現代化学』(2010年1月号)
- 木本協司2010『CO<sub>2</sub>温暖化論は数学的誤りか』理工図書
- 近藤邦明2006『温暖化は憂うべきことだろうか CO<sub>2</sub>地球温暖化脅威説の虚構』不知火書房
- 近藤邦明HP「環境問題を考える」
- ビョルン・ロンボルク, 山形浩生訳 2008『地球と一緒に頭も冷やせ!』ソフトバンク クリエイティブ
- 丸山茂徳2008『「地球温暖化」論に騙されるな!』講談社
- 丸山茂徳2009『今そこに迫る「地球寒冷化」人類の危機』KKベストセラーズ
- Michael Crichton 2005 “*State of Fear*” Harper Collins Publishers (酒井昭伸訳2005『恐怖の存在(上・下)』早川書房)
- 三上俊治・関谷直也2007『環境問題とメディア』／山口功二ほか編『メディア学の現在 [新訂]』世界思想社所収
- 中村禎里1997『日本のルイセンコ論争』みすず書房
- NHK取材班+江守正多2006『NHKスペシャル 気候大異変 地球シミュレータの警告』NHK出版
- 小田切尚登2010「地球温暖化問題 海外では、どう語られているか」／週刊エコノミスト(毎日新聞社)臨時増刊2010年3月28日号「CO<sub>2</sub>削減 経済ショック GDP 6%マイナスの衝撃」所収
- 柴田一成2010『太陽の科学 磁場から宇宙の謎に迫る』(NHKブックス)
- Henric Svensmark and Nigel Calder 2007 “*The Chilling Stars - A New Theory of Climate Change*” Icon Books
- S・フレッド・シンガー他, 山形浩生訳2008『地球温暖化は止まらない 地球は1500年の気候周期を物語る』東洋経済新報社
- S・モシャー他, 渡辺正訳2010『地球温暖化スキャンダル 2009年秋クライメートゲート事件の激震』日本評論社
- 高田茂弘2010「温暖化論における「水蒸気」と「雲」の扱われ方の不合理 — メディア論の視点から」／金城学院大学論集社会科学編第6巻第2号所収
- 武田邦彦・丸山茂徳2008『地球温暖化論で日本人が殺される!』講談社
- 植田敦2006『CO<sub>2</sub>温暖化説は間違っている』ほたる出版
- トーマス・クーン, 中山茂訳1971『科学革命の構造』みすず書房
- ヴァーツラフ・クラウス, 若田部昌澄監修, 住友進訳2010『「環境主義」は本当に正しいか チェコ大統領が温暖化論争に警告する』日経BP社
- 渡辺正2005『これからの環境論 つくられた危機を越えて』日本評論社
- 渡辺正「Climategate (クライメートゲート) 事件 — 地球温暖化説の捏造疑惑」／「化学」Vol.65 No.3 (2010) 所収
- 渡辺正「続・Climategate事件 — 崩れゆくIPCCの温暖化神話」／「化学」Vol.65 No.5 (2010)
- 薬師院仁志2002『地球温暖化論への挑戦』八千代出版
- 山本良一2007『温暖化地獄 — 脱出のシナリオ』ダイヤモンド社
- 矢沢潔2007『地球温暖化は本当か?』技術評論社
- 養老孟司・池田清彦2008『ほんとうの環境問題』新潮社